

令和5年9月6日
国土交通省関東地方整備局
宇都宮営繕事務所

工事発注手続きについて

～「宇都宮第2地方合同庁舎（23）電気設備改修工事」の発注手続きを行います～

宇都宮営繕事務所が発注する「宇都宮第2地方合同庁舎（23）電気設備改修工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において、予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札の取り止めや不調が予測される工事について、不調・不落対策等を試行、採用しております。

今回発注する「宇都宮第2地方合同庁舎（23）電気設備改修工事」については、以下のとおり不調・不落対策等を試行、採用します。

【不調・不落対策等】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式 企業実績評価型）
2. 競争参加資格の緩和
3. 見積活用方式
4. 余裕期間制度（任意着手方式）
5. 実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等

※詳細は次頁をご覧ください。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 茨城県政記者クラブ 栃木県政記者クラブ

<問い合わせ先>

国土交通省関東地方整備局 宇都宮営繕事務所

電話：028-634-4271 FAX：028-632-6229

技術課 課長 木村 裕一（きむら ゆういち）

<工事概要について>

- (1) 工 事 名：宇都宮第2 地方合同庁舎（2 3）電気設備改修工事
- (2) 工事場所：栃木県宇都宮市明保野町1 - 4
- (3) 工 期：工事の始期から2 7 3日間
(但し、令和6年1月31日（工事着手期限）までに工事を開始すること。)
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
- (5) 工事種別：電気設備工事 B 等級または A 等級
- (6) 工事内容（概要）：電灯設備、火災報知設備、構内通信線路 改設一式
- (7) 施工時期、施工条件
施工条件、施工日、施工時間については、ダウンロードをした現場説明書の「説明事項その2（営繕工事用）」及び「現場及び技術に関する事項」を参照してください。
仮設足場及び養生については、ダウンロードをした設計図の「仮設設備等計画図（参考図）K-01 図からK-06 図」を参照してください。

<不調・不落対策等>

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。
 - 1) 競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。
(参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。)
 - 2) 総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績（民間工事を含む）、本発注工事に対応する工事種別の手持ち工事量及び賃上げの実施を加算点としています。
 - 3) 過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。
2. 競争参加資格の緩和
 - (1) 地域要件の拡大
工事場所等の地理的条件を勘案し、競争参加資格の地域要件を、「栃木県内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業から「関東地方整備局管内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業に拡大します。
 - (2) 対象等級の拡大
競争参加社数が少数と見込まれることから、対象等級を B 等級から B 等級または A 等級に拡大します。
 - (3) 企業に求める施工実績の緩和（民間工事を含む）
企業に求める施工実績を「建築物の火災報知設備（R 型受信機）の改設工事」に限定せず、「建築物の火災報知設備の新設または改設工事」として緩和します。
3. 見積活用方式
工事の円滑な施工確保を図るため、実勢価格を予定価格に適切に反映する「見積活用方式」を試行します。入札参加者から見積価格を記載した見積書及び根拠資料（法定福利費を含むこと）の提出を求め、その妥当性が確認出来た見積価格を予定価格作成のための参考とします。
○見積の提出を求める工種

直接工事費のうち「火災報知設備の天井点検口（一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角 開口部補強共）の施工（材工共）」

○見積の提出を求める理由

公共建築工事積算基準類に基づく価格と実勢価格に乖離が生じていると考えられるため。

4. 余裕期間制度（任意着手方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、契約日から工事着手期限（令和6年1月31日）までの期間において、受注者は工事の始期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

5. 実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等

（1）実態を踏まえた積算の運用

法定福利費相当額が反映された実態を踏まえた価格設定を行います。

（2）入札時積算数量活用方式の適用

発注者が示す入札時積算数量書を活用して入札に参加できます。

（3）施工条件等の円滑な協議

契約後発生した新たな調査や条件について、監督職員との協議となります。（請負代金額の変更が必要と判断された内容は設計変更の対象です。）

（4）工事関係図書等の効率化

本工事では必要最小限の工事関係図書等とし、その工事関係書類の書式は次よりダウンロードできます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/eizen_gijyutu00000018.html

（5）週休2日促進工事の適用

本工事は発注者が週休2日に取組むことを指定する発注者指定方式を適用します。

（6）工事契約後の資材価格等の急激な変動については、工事請負契約書第26条（賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更）に基づく請求が可能です。

【スケジュール】

- 入札公告、入札説明書の交付 : 令和5年 9月 6日（水）
- 技術資料等の提出期限 : 令和5年 9月21日（木）
- 入札書、工事費内訳書の提出期限 : 令和5年10月26日（木）
- 開札日 : 令和5年10月31日（火）

<入札情報サービス（PPI）>

<https://www.i-ppi.jp/IPPI/SearchServices/Web/Koji/Kokoku/Search.aspx>

- ① 工事名（文字列検索）に「宇都宮第2地方合同庁舎」を入力、
- ② 公告日を「期間指定 2023年9月6日」に指定⇒「検索開始」をクリック

<宇都宮宮繕事務所ホームページ>

https://www.ktr.mlit.go.jp/utsunomiyaetz/utsunomiyaetz_index002.html

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

【メリット】

- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ **総合評価落札方式・企業実績評価型**
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績(民間工事を含む)等を評価

